

中立から「中立台湾」への兩岸考察と一案

傅大為*

要約

統一か独立かという伝統的な闘争をいかに乗り越え、兩岸問題をいかに解決するかについては、従来から多くの提案や可能性があるが、大きな可能性を秘めた道、すなわち「中立台湾」は常に見過ごされてきた。呂秀蓮はかつて平和的な中立運動と国民投票の推進に多くの努力を費やしたが、途中でやめてしまった。西側の中立を研究する学者もかつて「中立」という視点から兩岸と台湾の将来を考えようとしたことがあるが、問題も多かった。本稿は、これまでの中立についての研究に基づきつつ、もう一方でこれまでの親米自由主義的な中立国観から脱却し、反戦・国際左翼的な立場から、ひとつの左翼的な「中立台湾」という観点を提示しようとするものである。

中立を研究する学者は近年、ひとつの重要な歴史・国際法上の概念区分を提案している。すなわち、主権を有する中立と主権を有しない単なる領域的中立 (territorial neutrality) という区別である。本稿では、この区別を利用し、さらに改良して左翼的な兩岸の枠組みの中に入れて兩岸と米国が二つの「中立台湾」のシナリオ (1 つは主権を有する中立台湾、もう 1 つは領域中立のみの台湾) に対してどのように対応するかを考察する。

この考察の過程で、本稿は、第二次世界大戦から冷戦後までのヨーロッパの中立国に関する豊富な研究や冷戦後の東南アジア諸国がどのように中立のルートを切り開いたかに関する現代的な研究、さらには近年の米国の帝国覇権について、及びそれがいかに東アジアにおいて中国を包囲してきたかについての国際左翼の研究なども幅広く活用し、これら 3 種類の研究を用いて、「左翼中立台湾」の実現可能性を支持し、検証する。

最後に、様々な立場との区別をしておくが、本稿は台湾の左翼独立、国民党の 1992 年コンセンサス、大中国連邦制などの思想とは離れた立場から論評する。また、1992 年コンセンサスや大中国連邦案はさらに発展させる必要があると提案し、左翼の「中立台湾」の観点との対話と相互連携が必要であると提起している。そうしてこそ今後の兩岸交渉プロセスにおいてひとつの有力な案とすることができる。

キーワード：中立国、台湾中立、兩岸関係、左翼、東方のスイス、呂秀蓮、領域中立

本文

蔡英文が 2021 年に発表した「台湾と中国は互いに隷属しない」、頼清徳が今年 5 月 20 日から繰り返している二国論、そしてこれらの論点の反対側である 1992 年コンセンサス、「ひとつの中国」の下での一部の兩岸構想、例えばある種の連邦制、さらには「一国二制度」、これが現在の兩岸関係で考えられている主流の枠組みである。しかし、私は常々、この枠組みはあまりにも狭く、他の良い可能性を逃していると感じている。本稿は、こうした他の可能性について議論し、現在の主流の枠組みを見直す試みである。

いくつかの抽象的な概念から始めよう。いくつかの競争しあう大国・強国と隣り合っている小国は、政治的・外交的にどのように行動すればよいのだろうか。ある政治学者は、「従属」（強い隣国に挑戦せず、大国の核心的利益を尊重し、あるいは受け入れ、友好的な関係の必要性を強調すること）、「回避」、「対抗」、さらには「中立」など、いくつかのパターンの選択肢があると言った。今日、台湾では、政治・外交政策として、対米従属、対中対抗（いわゆる抗中保台）、中国回避（従属と対抗の混合戦略）などをよく耳にするが、中立というパターンはめったに耳にしない。それはあたかも台湾の統一か独立かをめぐる論争や現状維持からはかなり離れているようだ。しかし、筆者はそれこそが、現在の台湾の兩岸三辺（米国を含む）の国際情勢、さらにはアンケート調査の設問の盲点であり、誤りであると考える。

1. はじめに：呂秀蓮が「中立台湾」を推進した背景

筆者は最近、兩岸問題ではあまり議論されない「台湾の中立」の道について考えることが多く、2018 年から 19 年にかけて呂秀蓮が台湾中立を推進した議題を詳しく見てきた¹。しかし台湾の国民投票法改正でストップがかかった後は、もう積極的に推進されることはなくなったようだ。逆に、2021 年から 22 年にかけて呂氏が反戦や戦争回避まで少し触れた平和運動を積極的に推進するのを私は目にした。それは 2023 年に我々が推進した「反戦宣言」と通じるところがある。そういえば、ある左翼団体が呂氏を講演に呼びたかったのだが、そのとき彼女は韓国にいたので残念だった。80 歳近い呂氏がいまだにあちこちを飛び回り、中立と平和を訴え、総統選にも出馬しようとしていることなどは驚きだ。残念ながら彼女には真剣な論述が少なく、ただあちこちでスピーチやインタビューを受けているだけで、総じて彼女の平和や中立に対する考え方は、実は薄緑色（訳注：民進党に近い色）に属するレベルである。彼女は自身の中立台湾論が統一か独立かを超える第三の道だと考えている。しかし中国共産党の台湾政策に対する彼女の批判はかなり強く、実際のところ深緑（訳注：

¹ 実はインターネットで検索すると、呂秀蓮は 2014 年の第二次大戦終戦記念日前後から推進を始め、2022 年のロシア・ウクライナ戦争開始後までこれについて発言している。彼女の観点も時により多少変動があるが、本稿の主な議論は呂氏の観点を論じるのではなく呂氏の実は問題があったその努力を引用しているものなので、彼女の論点の変化については詳細は議論しない。

民進党以上)に近い主張で、かつて中国共産党の一部の学者が呂氏の中立論も台湾独立論だと考えていたのも頷ける。

本稿のテーマは「中立台湾」だが、呂氏の2018年前後の台湾中立論には実はもっと深い側面があるので、見てみよう。かつてアモイ大学台湾研究院の張文生教授が呂氏の活動を批判したことがあるが、それはまさに呂氏が2018年に主催した第1回東アジア平和フォーラム(韓国、台湾、スイスの共同主催。武装中立国についての議題があった。海外からのゲストのほか、施正峰、彭百頤、翁明賢、張旭成、国民党の梁面貴(訳注:名前の漢字は1字で、へんが面、つくりが貴)、林建昌など国内の有識者も参加)²や、呂氏が2019年にワシントンで(蔡明憲と)行った台湾海峡の平和中立の議論によるものである。呂氏・蔡氏の二人はワシントンで米国の中立国研究者と行動を共にし、二人の言論はのちにHerbert ReginboginとPascal Lottazの共著(以下R&Lという)「Permanent Neutrality 2020」という本に収められた。その時期は、呂氏が一番熱心かつ丁寧に永世中立国を論じた時期だったといえる³。呂氏の平和国民投票の主文には「あなたは台湾が国際社会に平和中立を宣言すべきだということに賛同しますか」と書かれていた。呂氏はボイス・オブ・アメリカのインタビューを受けたとき、この主文は「国家」自体には触れていないが、国民投票の理由書の中に「中立国」を論じており、明らかに国家主権の問題に触れていた。呂氏は中立国というものの一般的な立場をくり返し述べたほか、国連の最新の中立に関する議論(2017年国連国際中立デー-International Day of Neutrality)を引用してこの国民投票の正当性と現代性を肯定した。また、トルクメニスタンが1995年にソ連を離脱して中立国になったこと⁴やモンゴル共和国が2015年に中立国になったことなどを例に挙げた。

この平和中立運動の組織的・社会的宣伝において、2018年東アジア平和フォーラムで呂氏はスイスを共催に引き込み、東アジアの韓国やフィリピンの国会議員を招聘した。また2019年平和中立国民投票の超党派記者会見では呂氏は国民党側の梁面貴(訳注:名前の漢字は1字で、へんが面、つくりが貴)と林建昌を共催者として招いた。国内メディアの広範な報道のほか、ボイス・オブ・アメリカの中国語版のインタビューや企画を通じて大陸にも声を届けた。その数年間の呂氏の中立平和団体の親善努力は非常に苦心したものだったと言える⁵。

² 彭百頤と呂秀蓮は2015~2018年に台湾で「台湾平和中立大同盟」を結成し、各種活動を行った。のちに共同して総統選出馬を計画した。

³ 呂秀蓮の中立台湾のわかりやすい説明は、Permanent Neutralityの第10章“Case studies of Contemporary Neutrality Advocacy”のほか、Newtalk新聞の「呂秀蓮が国民投票を提案、台湾と他国の協力による中国対抗の憂慮を消す」(林朝億2019/3/4)および台湾平和中立国民投票の主文と理由書を参照。ほかに2019/3/27ボイス・オブ・アメリカ中国語版の呂秀蓮・蔡明憲インタビュー「呂秀蓮:平和中立の台湾と中国は遠い親戚近くの隣人、新時代は新しい視野で新しい未来を拓く」<https://www.youtube.com/watch?v=ugrVFZf99VE>

⁴ トルクメニスタンとウクライナがソ連崩壊後に中立国になろうとした現代史と比較については、R&L著、Notions of Neutralities 2019, D. Noack著”Politics of Neutrality in the Post-Soviet Space: A Comparison of Concepts, Practices, and Outcomes of Neutrality in Moldova, Turkmenistan, and Ukraine 1990-2015”を参照。ほかに孫国祥の「トルクメニスタンの中立政策の成功の探求にかかる分析議論」や吳玉山・楊三億編「中小国家の二大強国間における選択」文集(2019)を参照。

⁵ 脚注前述の”Case Studies”(2020)での呂氏の中国共産党は台湾に干渉し浸透してくるだろうとの言い方は強硬で陰謀論的なので注意が必要。中国共産党の台湾における第五縦隊(訳注:敵の内部に潜入し破壊・諜報・攪乱工作をする

彼女は 2015 と 2019 年の 2 回訪米しロサンゼルスやワシントンなどで講演し平和中立を宣伝した。米国の現地テレビ局のインタビューを受けたり、人権団体や記者団、リベラルのシンクタンクなどを訪問したり、米国上院の議員会館でカトリック系大学・シンクタンクや中立研究所の学者と共同で「永世中立」シンポジウムを行ったりした。

しかし残念ながら、米国の政府関係者や有名な国会議員、AIT（米国在台湾協会）からの積極的な反響や評論の情報が見当たらない。米国は当時呂氏の中立平和運動に対して公式に沈黙の立場を取った。2019 年に大統領選出馬を表明していたにも関わらずである。同時に中国側も少数の厳しい批判しか見当たらない。例えば呂氏はアモイ大学台湾研究院の張文生教授から「台湾独立」との批判を招いた。その批判は、「早くは戦後の時期から、古株の『台湾独立』分子である黄紀男が米国に『永世中立国』の概念を提案していたが、呂秀蓮は他人の意見をそのまま使っているに過ぎない、『台湾独立の先輩』がとっくに多くの人から揶揄された古い概念を再び持ち出して国家分裂をしようとしているに過ぎない」というものだ。ただし張教授の批判は少し奇妙で⁶、呂氏の中立論はとっくに時代遅れ云々というが、これは呂氏の当時言っていた観点をよく理解していないのではないかと思う。前述の国連中立デーという新しい進展のように、中立のどこが時代遅れだというのか。時代遅れなどということはなく、先に触れたとおり呂氏と米国中立学者 R&L との交流もあるし、R&L は中立国という以外にもうひとつの、国家主権に触れない「領域中立」という考えをも立てている。呂氏は知っていたはずだが、遅れをとって正式には取り入れず、ある種の呂氏と R&L の付かず離れずの関係ができたのだが、これについては次節にて詳しく議論する。

もちろん、上記の呂氏の国連に訴える論点に関してひとつ反論するとしたら、トルクメニスタンやモンゴルは相対的に孤立し閉鎖的な国家で⁷、ソ連崩壊後に中立に向かったのは比較的特例なのではないかということかもしれない。国連の中立デーも加盟国に国際紛争において中立平和を保つことができるように奨励する意味もあるので、必ずしも「中立国」とは関

部隊、第五列)に注意せよとか、台湾の一部の選挙で選ばれた市長や相当候補者は中国共産党が選んだものでこれは公開の秘密だ云々 (p.202) などと言っている。呂氏は回顧文で第二次大戦後に連合国が台湾の国民投票による未来の運命の決定を助けなかったため地位が未定になってしまい、のちに 1971 年の国連会議での道理に合わない 2758 号決議が台湾をひきつづきあいまいな地位においてしまったと述べている。ぼやかしながらも呂氏は文中で彼女らの平和中立国民投票は台湾が第二次大戦後に何度もやりたくてなしえなかった地位と未来の道を補償するためのものだと暗示している。

6

<https://news.ifeng.com/c/7IKAE7KE1un?OmPwwD>,<https://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/2741024>

黄紀男の参考資料は次を参照：

<https://www.facebook.com/legacy/notes/617191951682059/>

ただしそれが何年も後の呂秀蓮とどう関係しているのかは不明である。逆に呂の考えは張のエッセイ『平和—中立の台湾』（2011 年）と時期的にかなり近い。特に同書の第 6 章。しかし、呂氏と張氏の「中立」に対する見解の違いはまだ大きすぎて両者の関連性は見られない。資料を提供してくれた呉永毅と王智明に感謝する。

⁷ 対照的に、ウクライナはソ連崩壊後、中立国になろうとしたものの欧米の影響と浸透により、中立の立場を維持することは不可能となり、逆に親欧米勢力と親ロシア勢力の闘争が長期化し、2014 年には米国と NATO の勢力が勝利し、ロシアによるクリミア占領という結果を招いた。前掲脚注 4Noack 論文（2019 年）参照。

係がない。また、中立国は「もう流行らない」と見なすひとつの主な論点は、冷戦が終結したからフィンランドやスウェーデン、オーストリアなどはそれまでの中立国の立場が必要なくなり、逆にグローバル化や犯罪の国際化、テロの横行のため国際協力や同盟（少なくとも EU のような）がより必要になったということだ。これがフィンランドやスウェーデンが相次いで EU に加盟し NATO の平和のためのパートナーシップ（PfP）に参加した理由だ。とはいえフィンランドとスウェーデンは依然として中立の伝統と意識を持っており、2019 年まではいずれも NATO に加盟はしていなかった（ロシアがすでにクリミアを占領したにもかかわらず当時はまだ NATO に加盟していなかった）。スイスとオーストリアは現在までまだ中立を維持している⁸。さらに、この冷戦終結のため中立は不要となったとする説の弱点は、正に今すでに広く議論されているように「新冷戦」が始まったことだ。ロシア・ウクライナ戦争の勃発、東アジアでの中国と米国の対抗、それに今、東アジアにロシアが加わりつつあるではないか⁹。

2. H. Reginbogin、P. Lottaz の中立と中立台湾に対する見方

前節で言及した 2 名の欧米と日本の学者、H. Reginbogin と P. Lottaz (R&L) は近年、中立国に対する議論や中立台湾に対する論述でなかなかよい成果を出しており（例えば、彼らの編集した 2 冊の文集「Permanent Neutrality 2020」と「Notions of Neutralities 2019」など）、おそらく呂秀蓮の中立台湾の考えに間接的に刺激を与えたと思われる。例えば呂氏は中立についての国民投票を提唱したとき、特にその国民投票の主文自体において、国家主権については言及しなかった。「Permanent Neutrality」に書かれているのだが、一般的な中立国と言うもののほかに、もうひとつ特別な中立があると R&L は提起している。すなわち領域中立（Territorial neutrality）だけあり主権はない中立で、これも国際法上で一定の地位を得ていると彼らは強調している。R&L は 19～20 世紀以来の国際上の多くの例を挙げている¹⁰。比較的重要な例はルクセンブルグ、ベルギーに属したコンゴ、アジアで比較的明らかなのは第二次世界大戦時のマカオやポルトガルに属した東チモールなどだ。

⁸ 李俊傑の「中立の概念の政治性の再検討：スイスとフィンランドの比較」、呉玉山・楊三億主編(2019), 同. PfP (Partnership for Peace) は NATO への加盟を意味するものではなく、あくまで平和維持のための共同行動に参加することを意味する。もちろん、2022 年にロシアがウクライナを侵略し、ロシア・ウクライナ戦争が勃発したため、スウェーデンもフィンランドも 2024 年に正式に NATO に加盟している。また、本稿ではヨーロッパでは比較的歴史が浅い中立国オーストリアについてはあまり言及していないが、同国は第二次世界大戦後に中立国となった。冷戦終結後オーストリアの中立への方向性は確かに困難であったが、それでもオーストリアは中立を堅持し、ロシア・ウクライナ戦争後に米国の圧力を受けても、現在も中立を維持している。露・ウクライナ戦争後の米国の圧力下でも、同国は依然として中立を維持している。湯紹成の「オーストリアの中立とその外交政策への影響」（東吳政治学報）（2010 年）p.89-137 参照。

⁹ 例えば、G. Achcar の The New Cold War (2023 年) を参照。ロシアもプーチンが最近中国や北朝鮮、ベトナム等を訪問するなど、この 1～2 年間で積極的に東アジアに進出している。

¹⁰ しかし、R&L が挙げた例は多いが、通常歴史が短い小さい地域で、すぐに侵略された例も多くある。R&L 文集第 8 章と第 9 章の「台湾の中立」を参照。特に p.196～p.198。

総じて R&L が論じた広義の中立は、必ずしも主権国家である必要はなく、領域中立でもよいというものだ。それでもいずれの中立も国際的な承認は必要であり、さらに武装も必要だ。そうしなければ、主権中立国だという国際的な承認があっても役に立たない。例えばベトナム戦争時代のカンボジアやラオスなどは中立を宣言し、ある種の国際的な承認を得ていたが、軍事力が弱すぎてのちに北ベトナムに出入りを許さざるを得なくなり、結果米国の攻撃を受けた。それで呂氏や施氏らは特に武装中立 (armed neutrality) を強調した。しかし R&L のこの説にもいくらか問題がある。例えば、必ず国際的な承認が必要なのかということだ。呂氏は東アジアの韓国・台湾・フィリピンが相互に中立を肯定する可能性がある」と強調したが、施正峰 (2015) は疑義を述べている。そのほか、もっと前のハーグ会議の Rules of War も参考になる。必ず武装が必要なのか不要なのかという問題に至っては、両方とも議論が可能と思われる。武装は必ずしも必要ないという明らかな例は、第二次世界大戦時のスイスであり、呂秀蓮を含めて台湾の多くがあこがれる「東方のスイス」という中立の目標でもあるが、スイスは第二次大戦時にドイツの侵略を逃れることができた。Newille Wylie の比較的新しい研究と新たに出てきた資料から、実は武装中立のスイスが果たそうと計画していた役割 (いわゆる Reduit Strategy) はとても小さく問題も多く、真の理由は逆にスイスが積極的に行っていたドイツとの協調と外交・経済戦略のおかげだったとのことだ。ドイツは当時フランスのヴィシー政府 (Régime de Vichy) を引き寄せたかったので中立国スイスに過度の敵意を示すことはできず、のちにスイスもドイツ経済を支援しドイツとイタリア二つの枢軸国の経済動脈をつなげる多くの策を行った。逆に、第二次世界大戦時のデンマークはほとんど武装していなかったが、外交と経済政策でドイツとイギリスなどの連合国との間でバランスを取り、1940 年 4 月にドイツ軍に占領され国家主権を失ってもドイツはデンマークが中立と民主体制を持ち続けることを許し、デンマーク政府が通常通り機能するようにしたが、これがいわゆる neo-neutrality だ。のちに 1943 年にデンマークの民衆の反抗がありドイツはデンマークで戒厳令を敷くことになったが、デンマーク政府は 1945 年にドイツが敗戦するまでどうにか存続した。デンマークがヨーロッパで第二次世界大戦の戦死者数が最も少ない国だったことを我々は知っている¹¹。

R&L は彼らの観点をさらに進め、「台湾の中立」を議論するようになり (2020 年、第 9 章)、台湾内部で社会運動 (呂秀蓮) があることを例として挙げている。台湾は国連のメンバー国ではないが、非メンバー国・中立国であっても例えば 2002 年以前のスイス (その後国連に加盟した) のように国際的に大きな役割を果たすことができる。R&L は台湾の中立を語り、台湾は中国と争ったら解決しない主権問題はできるだけ避け、主権の話題を隠し、領域中立の角度で中国と協議を行うべきだと強調した。ただし R&L は台湾がいっそ主権(中

¹¹ ここで言及されている第二次大戦中のスイスとデンマークの中立については、European Neutrals and Non-Belligerents-during the Second World War (Cambridge, 2002) の中の H. Kirchhoff によるデンマークに関する論文と、N. Wylie によるスイスに関する論文 ("Switzerland: a neutral of distinction) を参照。周知のとおりロシア・ウクライナ戦争が始まったため、スイスは米国からの圧力を受け、ロシアのスイス国内資産の約 10 分の 1 を凍結し始めたが、逆に、最近スイスでは、憲法を改正してスイスをもっと中立にして他国への経済制裁を課することができないようにし、他国に売却されたスイス製兵器がウクライナなどに転用されないようにしようという市民運動がある。参考：Scott Ritter の "[Why Swiss Neutrality is essential to American National Security](#)" Scott Ritter Extra (substack) 2023 年 9 月 9 日。

華民国の主権であれ、ある種の台湾の主権であれ)を放棄して中立領域だと宣言してしまえばいいと考えていたかと言うと、彼らはいまいにしている。しかし問題は、「領域中立」を軸にして中国や米国と協議したとして、はたして米国も中国も興味を示し賛同するだろうかということである¹²。

これは R&L の文章が欧米のリベラルの政治的立場に立っている弱点でもある。彼らは、台湾が中立となっても中国はよしとしないだろうと考えている (p.202)。台湾はなんといっても中国でとても大きな商業・投資・流通を持っており、台湾は中国の欧米文化への窓口として中国にとっての東方のスイスにもなれるのだから。一方の米国も悪いとは思わないだろう。台湾はそのまま米国の西太平洋第一列島線の一員であるし、中国に台湾を太平洋への前進基地にさせることはありえない。台湾は引き続き米国の防衛のための武器を購入するだろうし、米日関係や米国とフィリピンの関係に影響を与えることもない。しかしそのように言えば中国が受け入れるはずがあるだろうか。実際台湾の大陸での投資は中国が台湾を縛り付けておくための一線となっているが、台湾を引き続き米国の中国包囲の第一列島線の一員としておくことを許すなど、東アジアの地政学からしてあまりにも甘い考えだ。逆に中国がどうして台湾を、例えば東台湾の花蓮港を、太平洋への前進基地にしないまま放っておくだろうか。さらに言えば、ここ数年どうして中国と米国は米国の台湾への武器売却問題にこだわり続けているのだろうか。中国はずっと米国が中国と米国の間の3つの公文書などに違反していると考えている。もしかしたらこれが、R&L の影響を受けた呂秀蓮の台湾中立国の考えが、統一か台湾独立かの議論を乗り越えたと豪語しているにもかかわらず、依然として過去の台湾・米国間の政治経済の利益関係とこんなにも近い原因ではないだろうか。

実際 R&L はここ数年、というよりもっと前から、中国が北米以外の世界に影響力を大きくしていることをしっかり考慮していなかったようにも見える。例えば大量に電気自動車や太陽エネルギー電池、リチウム電池などいわゆる「新三種」を輸出していることをだ。ドル金融体系も中国に対してそれほど重要ではなくなった。ロシア・ウクライナ戦争以来、中国・ロシア・ブラジル・インド・南アフリカが作った BRICS は徐々に異なる金融体系を作り上げようとしており、南の国々で特に重要になっているが、その中で人民元の役割は重要となるだろう。ほかに中国がここ数年中東において(イランとサウジアラビアの仲介)、ロシア・ウクライナ戦争とアフリカにおいて、全世界での一帯一路において、平和と開発の役割を発展させていることなどもある。だから R&L が言うような開放された中立台湾の中国に対する利点というものは、すでに中国自身が達成しているか、むしろ超越してしまっている。もちろんそれらの多くは「Permanent Neutrality 文集 2020」が出版される頃或いはそのあとに起きたことだが、もっと重要なことは、R&L の東アジアに対する地政学的な見方はかなり奇妙であるということだ。たとえ最新空母を3隻も保有するほど中国海軍が大きく発展し第一列島線の重要性が低くなった今であっても、中国は領域中立の台湾が引き続き米

¹² R&L は台湾の現状を踏まえると、国連非加盟国であるし中国は台湾を中国の一部と見なし、米国は台湾と一方的かつ条約としての拘束力のない「台湾関係法」があると認識している。台湾は軍事力を持っているが、ほとんどの国とも軍事同盟を結ぶことができず、台湾に他国の軍事基地が駐留することもない。したがって、台湾の現状は事実上ほぼ de-facto neutrality (事実上の中立)である(2020年、p.182)。

国の中国包囲の役割を担うことに同意するはずがない。台湾が絶えず巨額を払って米国の武器を購入することなど言わずもがなである。かつて鄧小平が一国二制度を語ったときに¹³台湾が多少の武器を保有するのは構わないと言ったことがあるが、自衛の武器を購入・自主開発するといってもどこまでなら構わないか、これは重要なポイントである。中国は米国の第一列島線に組み込まれた台湾が米国の武器兵器を購入して中国を包囲することに同意するはずがない（例えば潜水艦建造についていえば、台湾は近年南北2ヶ所の海峡に合計6つの待ち伏せゾーンを作り6隻の潜水艦と訓練用・メンテナンス用2隻の併せて8隻を配備して中国海軍の太平洋進入を阻止する計画を持っている）¹⁴。

言うまでもなくこれらのすべての言い方は、R&Lも呂秀蓮らも米国を国際的に最大の好戦的な覇権主義帝国であるとした角度から中立台湾の必要性について見ていないのである¹⁵。もしも台湾が米国の第一列島線の一員であることをやめたとしたら、米国が喜んで台湾を中立に向かわせるだろうか。ほしいままに経済制裁を科すほか、米国は実際ここ数年韓国・日本・台湾・フィリピンと南シナ海まで使って中国に対する軍事的囲い込みを強化しており、米国の韓国に対する軍事演習の推進は北朝鮮を挑発しているけれども最終目標はやはり中国にある¹⁶。R&Lは、もし中国が領域中立の台湾を受け入れたとしたら、台湾が武力を有していて米国との関係が良好だったとしても中国にとっては友好的でない台湾に対処するよりはかなりの負担を節約することができ、財政的にも物質的にもずっと使いやすくなるとまで言っている（呂氏も同様のことを言ったことがある）。問題は、中国はその負担がなくなることをどうして信用できるかということだ。皆が知っているとおり、小さな台湾の後ろには大きな米国というハゲワシがいるのだから。逆にもし台湾と韓国が、ムン・ジェイン前大統領のときに極力北朝鮮と関係を改善したようにもっと左傾化した中立国（地域）となったならば、そして共同して米国の東アジアで演じる覇権主義に疑問を呈したならば、中国ともっとよい関係が持てるかもしれないし、柔軟な国際関係を持っているベトナムや東南アジア諸国（後述）ともっとよい関係が持てるかもしれない。ある種の東アジアの中立的同盟も

¹³ 1981年9月30日 葉剣英の「大陸と台湾の平和統一に関する9項目」方針政策、鄧小平の「中国大陸と台湾の平和統一の想定（1983年6月26日）」、「鄧小平文選第三巻」を参照。

¹⁴ 「台湾はなぜ潜水艦をもっと必要としているのか？ ディーゼル発電と原子力潜水艦の差はどこに？ Q&A 早わかり」（游凱翔、2023年11月3日）を参照。それが本当に実現可能かどうかは別として、中央社電からは民進党政府が米国の西太平洋における第一列島線に関する積極的な計画に協力し従属しようと努めていることが分かる。頼清徳の5月20日の演説も、台湾の第一列島線における地位に誇らしげに言及した。

¹⁵ 米国は建国以来、まず国内で少数民族に対する様々な侵略や大虐殺、その後植民地帝国となつてからはパナマやフィリピン、第二次世界大戦後は多くの中小国の侵略と征服まで、枚挙にいとまがない。例えば、人類学者のDavid Vineの研究 *The US of War: a Global History of American's Endless Conflicts* (2020年)参照。特にソ連崩壊後、米国の世界各地での好戦的・侵略的行為はさらに激しさを増している。さらに長年にわたってイスラエルのパレスチナにおけるジェノサイドに精力的に軍事支援している。台湾の反戦運動の友人たちや 国際左翼はすでにこれを記録し、広く批判している。著者の記事「国際左翼と反戦」(2024)を参照されたい。

¹⁶ かつて北朝鮮のキム・イルソンが韓国との統一中立国となることを希望しゴルバチョフの支持を得て1987年に米国に提案したが、米国は当然まったく相手にしなかった（訳注：原文に脱字があったと判断し、このように訳した）。R&Lの2020文集第8章”The Nomos of Neutrality in East Asia”では逆に北朝鮮がかつて中立国の夢を持っていたことに言及している(p.179)。そのほか、米国が韓国の軍拡を進め北朝鮮に圧力を加え、米国の核兵器で北朝鮮を挑発したことなど近年の記録については、Simone Chunの *Truthout* でのここ1～2年の論文を参考。Simon Chunの”Unprecedented US War Drills and Naval Deployments Raise Fear of War in Korea”, *Truthout* 2024年4月7日の中的重要資料によると、近年の韓国の軍事費はなんと北朝鮮の30倍も多いとのこと。

可能かもしれない。この可能性は当初の呂秀蓮や R&L の国際関係の想定とは逆で、別の歴史の道を行くことになるが、それでも地政学的に中立の東アジアという夢を持っている。

最後に筆者は「中立国」に関する思想の歴史的伝承の問題を説明したい。もとよりヨーロッパの第一次大戦前後の伝統的帝国が崩壊したあと、ドイツやフランスなどの強権国家の下で小さい民族や多民族国家が生み出した中立国の伝統は、時に冷戦時代の大国の緩衝区にもなり（例えばオーストリアとスイス）、東アジアの第二次大戦から冷戦時代に形成されたある種の反植民地主義の非同盟や中立の立場の国家が主権の独立を主張したが、この二つの歴史的伝統は非常に異なるもので、もし「中立」の概念でヨーロッパと東アジアの各国の中立や非同盟の伝統を議論するなら、それは問題だ¹⁷。しかし、R&L から西側の中立国研究者や台湾の呉玉山政治学グループはこの異なる歴史起源の中立国を分けて議論せずにもむしろ積極的に両方の歴史の中での中立国のさまざまな境遇を比較した。のちに冷戦終結時のソ連崩壊後の中央アジアの多くの民族国家や東南アジアのラオスとカンボジアの短命の中立、北朝鮮のキム・イルソンの中立理想なども議論した。異なる歴史的伝統はお互いを有意義に比較できないわけではないが、いかんせん、ヨーロッパの第一次大戦で作られた中立といっても中立国の一部にすぎず、北欧やスイスなどもっと長い中立の伝統のあるものをカバーできない。本稿の取り扱う方向性に戻るが、中立と非同盟は常に姉妹のような関係の概念だ。もちろん東北アジアと東南アジアの東アジア中立もそうだ（往々にして非同盟の理想と混ざってしまう）が、往々にして独立主権を重点とする。しかし逆に、主権がなかった植民地時代の領域中立（前述の第二次大戦時のマカオやポルトガルに属した東チモールなど）がいつも忘れ去られてしまう。だから国際法や広義のユーラシアの歴史から述べると、主権のない中立のモデルは依然として中立論の中のひとつの選択肢である。台湾の現在の特殊な地政学と歴史的環境は、すでに植民地ではなく中華民国の主権があると宣言しているとはいえ、この種の検討をするのにむしろ適しているかもしれない。これは R&L（2020）が掘り下げた大きな方向性でもある。さらに、東アジアのほかの地域にも類似の可能性もある。例えば沖縄の主権にかかる争議は第二次大戦後の米国と日本の植民の結果続いていることである。そのほか数年前の香港の逃亡犯中国送還反対運動の争議のとき抗争派は突然親米リベラルの民主・独立を提唱してしまったが、もしもっと中国と米国という二つの大国のバランスをとって主権のない中立区の構想を考えていたら、それはもともとの一国二制度とは同じではないけれども、のちの状況はかなり違っていたかもしれない。

3. ひとつの左翼的「中立台湾」の二つの可能性と議論

以上の議論から、R&L と呂秀蓮の「中立台湾」説はいずれも問題が多いとはいえ、中立という基本的なアプローチが前進できないわけではないということが分かる。実際、より良い、より重要な「中立台湾」の方向性がある。先にこの方向性の大きな背景について説明しよう。

¹⁷ 筆者は王智明が本稿に対して出してくれたこの問題に感謝したい。

まず、現在の台湾の大きな環境について言えば、ひとつのあいまいで中立という大きな方向性には依然として一定の信頼度がある。これはまた、2023 台湾反戦声明¹⁸の第三の主張（「台湾には自主を、大国とは友好的で等距離の関心の維持を」）のフォローアップでもある。さらに、民進党はすでに 2024 年の総統および議会選挙で台湾国民の多数の支持を失っている。台湾は現在、「ひとつの中国」または「ひとつの中華」という曖昧な枠組みの下で、台湾海峡の兩岸の将来の方向性について中国（または大陸）と話し合い、交渉するためにより多くの準備をすることができる。もちろん、米国の関係者とも議論することができる。しかし、話し合いの範囲が即座に統一あるいは「一国二制度」に向かうのであれば、それは台湾の現在の世論の下では有利ではなく、受け入れられる度合いも高くないだろう。それどころか、「中立台湾」という大きな方向性は、強く疑問視される可能性は低い¹⁹。台湾海峡兩岸は今後いったいどうなっていくだろうか。我々は「中華民族」という呼びかけ（最近の 2 回目の馬・習会談で習近平が述べたもの）や歴史的な感情に共感するものの、依然として台湾の一般の民意が重要であり、大陸側は、強制的な批判やさまざまな形の圧力で台湾の人々の感情を強要したり刺激したりしてはいけない。もしこのような強圧的な圧力が続けば、たとえ将来大陸が台湾を強制的に統一したとしても、広範囲にわたる戦争や破壊が起こる可能性があることは言うまでもなく、台湾は統治が難しく、長期的な安定を維持できず、各地で隠れた抵抗や非協力が起こりやすい場所となるだろう。そうなると、台湾が統一の選択肢として持つ魅力も大幅に低下してしまうだろう。したがって、台湾が将来的に何らかの形で大陸と統一されるとしても、ある種の「中立台湾」が統一前の準備と移行期間の最善の策であろう。中国共産党が過去に香港に対して「50 年間は現状維持」と約束したことは、確かに一種の過渡期であった。しかし、現在、香港の条例改正／逃亡犯中国引き渡し反対運動の動乱事件は台湾の民衆の中国共産党に対する信用を失う結果を招いた。これは確かに議論の余地があるが、50 年間変わらないというのは結局のところ積極的な意味を持たない消極的な過渡期だったのであり、「中立台湾」の方が積極的な可能性を与えることができる。

また、「中立台湾」というものは、中立国であれ中立領域であれ、今日の国際社会や国際法において決して時代遅れなものではない。R&L が強調したことは上述のとおり。同時に、近年の新冷戦の始まりにより、東アジアでは共産主義の北朝鮮（例えば、1987 年に金日成が韓国と米国に対して中立を提案したこと）や、リベラル派の台湾政治家でさえ、ある種の「中立」を求める声を上げたことがある。台湾が近年中国と米国という二つの大国の駆け引きのはざまに親米か親中かというイデオロギー対立の上で経験してきた国際的な状況や島内の状況は、冷戦期の中小国家の情勢と実はよく似ている。もし視点を東南アジアやその国際協力の組織である ASEAN にまで広げると、この状況はさらに明白だ。中国の台頭から

¹⁸ 我々の反戦ワーキンググループ（傅大為、盧情儀、馮建三、郭力昕）のファンのページの「反戦声明」と数回にわたる署名者（計 80～90 人）、その後の言論を参照されたい。

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100090324198215>

¹⁹ 逆に、もし「現状維持」型の de-facto neutrality（脚注 12）と独立主権傾向の 2 つを比較したいなら、オリンピックの正式名称にかかる国民投票（今までの中華台北 VS. 台湾と改名か）を例にしてみればよい。結果は 55% 対 45% で改名は賛同が得られなかった。人々は予想に反して割と「現状維持の実質的中立」を受け入れる。R&L (2020, p.196) 参照。

米中の大国間の駆け引きに至るまで、多くの東南アジア諸国は、ある種の中立、少なくとも等距離外交に傾いている。彼らの多くは米国の「民主主義対全体主義」というベトナム戦争以来の使い古された虚偽にうんざりしている。彼らは、冷戦後の米国の一極覇権が終焉した後の多極化世界において、次々と積極的に多国間の国際政治・経済関係を構築しようとしている。これは、非同盟諸国の過去の比較的静的で受動的な状況とは異なる。いわんや近年、ASEAN 加盟国の経済発展は彼らに国際的な自信を与え、世界の上位 40 の経済体のうち ASEAN 加盟国は 1990 年には 2 カ国のみであったが、2020 年には 6 カ国を占めるようになった²⁰。中小規模の国々が大国に向き合う政策モデルには、政治学者の呉玉山氏によると²¹、「従属」「回避」「対抗」「中立」などいくつかが過去にはあった。呉氏は、馬英九時代の 8 年間は「米国に従属し、中国を回避する」ものであり、蔡英文時代は「米国に従属し、中国に対抗する」ものと考えている。政権交代の際には中国・大陸政策に揺らぎが見られたものの、二大政党とも米国に対して「従属」アプローチを採用しており、いずれも純粋にリベラルの現実主義の目論見だった。米国の国際帝国主義的行動に対する理想主義的な批判もなく、また、グローバル・サウスとの立場と歩調を合わせることも全く考慮せずに、中国に対する見方も米国の覇権主義の「反中、包囲」イデオロギーに深く影響されているため、いずれもある種の「中立」という第三の道を真剣に検討していなかった。

ここで著者も説明しておきたい。本稿で言及している左翼の「中立台湾」という観点は、左翼独立論や左翼台湾民族主義の立場ではない。我々は国際正義を強調し、欧米の歴史における帝国主義を批判し、台湾並びに大陸の人々の福祉と平和、未来の幸福を強調している。しかし、海峡兩岸の歴史と国際勢力の現実も認識しており、伝統的な台湾民族感情や民族主義の観点のみで問題を考えることはできない。感情と言えば、この世代や前の世代の台湾の市民や知識人のうち、現代台湾文化の洗礼に深く影響を受けなかった人はいるだろうか？ しかし同時に我々は途切れることのない中国の歴史と兩岸の人々の感情も受け継いでいるのだから、筆者はこの二つの実際には非常に密接に関連した感情のどちらか一方を選ぶことは望んでいないし、その二つの感情だけを兩岸の政治外交に関する考え方の唯一の根拠とするつもりもない。したがって、歴史、現実、国際的正義の立場から、筆者は大きな方向性に向いており、つまり「ひとつの中国」という大枠、さらにはある種の 1992 年コンセンサスの基本的な枠組みに賛同している²²。しかし同時に、左翼の「中立台湾」とはいったい、台

²⁰ 米国の有名な保守系外交誌 *Foreign Affairs* でさえ、2023 年 5-6 月号 (102.3) で国際的中立についての特集を組み、オーストラリアの学者 Le Thu の ”How to Survive a Great-Power Competition” やブラジルの学者 Matias Spektor の ”In Defense of the Fence Sitters” などの論文を載せたが、Richard Fontaine の ”The Myth of Neutrality” (7月/12) なども載せている。これはかなり偏った文章で、米国が常に中立の優柔不断な国に各種の圧力をかけたり一部の国に頭を下げさせたりしていることだけに言及したもので、米国が見たいと思っている中立神話の崩壊そのものだ。

²¹ 本稿では冒頭からこのいくつかの選択肢について説明を加えているが、呉玉山の「中小国家の二大国間における選択：ひとつの理論的視角」参照。呉玉山・楊三億 (2019) 編著の文集に収められている。この文集中で、本稿前述のとおり、李俊毅・孫国祥もヨーロッパの中立国の経験を真剣に議論し始めている。文集にある 10 の個別研究のなかで中立国の研究は 2 つある。ほかにも馬英九のスピーチや蕭旭岑の「8 年執政回顧録 (2018) の特に第 4 章も参考となる。

²² 2023 年に反戦を打ち出してから筆者は現代中国に対するいくつかの考察については、筆者の「国際左翼と反戦」(2024) を参照されたい。

湾の知識人たちが言うところの兩岸の「大きな屋根」あるいは「大中国連邦」(confederation)とどう関係なのか。本稿では最後に再びこの比較の問題に戻ることにする。

さて、左翼の立場から二つの「中立台湾」のシナリオを検討しよう。ひとつ目は主権を有する中立台湾、二つ目は主権を有さない中立台湾である。もちろん、ここで言う「検討」とは、密室で行うものではなく、当然一種の提案であり主張である。将来的に可能であれば、兩岸（米国を含む）での交渉や台湾住民投票の際には、立場の近い他の意見と力を合わせ、一種の競争的な視点や意見にしたいと考えている。

(1) まず、主権を有する中立台湾について。この中立の形は台湾内で反対は少ないと思われるが、それでも日本、韓国、フィリピン、ベトナム、および中国と米国という二つの大国を含む東アジアの関連諸国から国際的な承認を得る必要がある。左翼的な中立台湾は、当然米国の西太平洋第一列島線における一拠点としての役割を放棄し、再び米国の命令に従って中国を包囲したり米国の駒となって中国を挑発・抵抗したりすることはなく、なにより軍事同盟に参加することもないが、同時に台湾はいかなる外国にも海軍・空軍基地を提供しない。もちろん米国は不満を抱くだろうが、もしこの立場が台湾と中国の間で平和的に交渉・協議されたものであれば、米国は台湾関係法（兩岸が未来を協議することを認めている）に従って表立って反対する理由はあまりないように思われる²³。また、台湾が米国と貿易友好関係を維持し（台湾チップの国際的なサプライチェーンを含む。これは、中国、米国、台湾の三者間での交渉が必要）、米国から限定的な自衛兵器の購入を継続し（台湾は、もちろん中国からも自衛兵器を購入できる）²⁴、台湾海峡の貿易を円滑に維持するならば、日本にも反対する理由をほとんど与えない。同時に、そのような中立的な台湾は、朝鮮半島における変化のきっかけとなる可能性もある。

次に、この選択肢の主な問題は、当然ながら中国である。中国が同意するだろうか？ これはひとつの中国原則を否定し、中華民国の主権を認めることになるのではないか？ それでもなお、中国にとってこのような台湾には次のような利点がある。それは中国に対して友好的で、米国の覇権主義に懐疑的な左翼の中立台湾である。この台湾はもはや米国が中国を挑発するための駒にはならず米国の戦争代理人にはなりえないと同時に、中国と多くの貿易を行い、民間も政府も多くの交流をする中立台湾である²⁵。台湾内は、もちろん引き続き、より

²³ もちろん台湾にある米国の各種の利益者や台湾にある米国右派のいくつかの基金会の代理人、多くの右派の現地協力者の強力な反撃とレッテル張りはやはり予想される。また、米国の以前の不機嫌は前述のように米国の官僚が数年前の呂秀蓮訪米時に冷たく沈黙したことに表れている。親米かつ中国を疑っている呂秀蓮であってもだ。

²⁴ 中立国のいわゆる「武装中立」は別に強い論点ではないが、先に第2節で議論したスイスの武装中立やデンマークの非武装中立などの例も参照されたい。呂秀蓮が強調した「武装中立」と異なり、もっと前には張俊宏が「平和：中立の台湾」（2011）の中で「平和と民主はもとより小国の重要な国防とすることができる。主導的に軍備を解除して永世中立を宣告することは、さらに平和と民主を貫くことであり、一段上の国防である」（p.265）ときっぱり根本から問題を解決している。

²⁵ 2023年10月、シンガポールの外部大臣だった楊栄文の次のような興味深い観点が参考になる。「この中国と米国と言う大国の競争の時代に台湾は自身が中国にとって価値のあるものであるようにしていくべきだ。中国の未来がどのよ

理想的で米国の悪影響を取り除いた民主主義・資本主義制度を維持する²⁶。そしてメディアは当然かつてのような親米一辺倒・米国ゴマすりでもなく中国を中傷し貶めるものでもなくなり、より真に中立的なメディア環境となって、徐々に中国を知り、理解し、共感するようになるだろう。さらに中立台湾は、中国と米国、中国と日本、中国とフィリピン、さらには南北朝鮮間の緊張緩和と国際平和を積極的に提唱できるようになる。近年、ASEAN、特に中立的な色を持つインドネシア、ベトナム、シンガポールなどが東アジアの平和促進や国際大国間の等距離バランスの役割を積極的に果たし、かなり進展している。例えば 2022 年のインドネシアによる G20 会議の主催、シンガポールによる毎年恒例のシャングリラ国防相会議の主催などがあるが、これらはすべて中立台湾が発展できる方向である²⁷。したがって、近年の ASEAN の行動を参考にすると、これは中立台湾がというものが時代遅れではないことを示すよい例である。しかし、上述の利点を中国が依然として受け入れない場合、少なくとも妥協策はある。それは、主権を有する中立的な中華民国が大中国連邦制度のメンバーとなり、一般的な主権国が有する主権にいくらかの制限が課されるというものである²⁸。もちろん、これらすべては台湾と中国本土の間でさまざまな方法で交渉・協議されてから実施・具体化される必要があり、同時に米国の理解も必要である。

(2) もし上述の「主権を有する中立台湾」という選択肢が台湾国内でより抵抗なく受け入れられるとしても中国や米国との交渉が失敗に終わった場合、第二の可能性として、R&L が以前に提案した歴史的・国際法的な意義を持つ「主権なき領域中立」というアプローチに沿って、主権を有しない中立台湾区域を検討してみる。この場合理論上、主権は中国にある²⁹。この第二の選択肢はいかに台湾で多数の賛同を得るか。当然ながら第一の選択肢に比べて困難が多い。中華民国の主権を放棄するくらいなら、多くの人はむしろいわゆる「現状維持」を望むだろう。しかしもし中華民国が主権を放棄したら、台湾の人々はどのようにして中国共産党を信頼できるだろうか。中国が台湾を飲み込んでしまわないだろうか。仮に台湾を飲み込んだとしても台湾は非常に統治が難しく、非協力だらけの島になるのではないか。この点はす

うになったとしても台湾は必ず重要な一部となる。例えば、フラワーガーデンの中の一株の美しい花。訪問客は皆この花のために来るのであり、これがなかったらフラワーガーデンは不完全になる。」

²⁶ 中立台湾の視野の下、なにが「民主」であるかは当然深く再考する必要があるが、それは現在の米国覇権主義をトップとするいわゆる「民主」ではない。それは実際には対外的に暴力にあふれ、対内的には圧迫や差別にあふれ、選挙が根本から大財界とメディアに操作された悪質な資本主義制度であり、米国が言うところの民主国家 VS 独裁国家という虚偽のイデオロギーを徹底的に研究する必要がある。これらはすべてベトナム戦争以来ノーム・チョムスキー (Noam Chomsky) らが切り開いてきた国際左翼の道であり、すでに多くの論述がある。また、これらはすべて中立を強調する南の国家の知識人が熟知していることでもある。前述脚注 20 で引用した Matias Spektor の ”In Defense of the Fence Sitters”, *Foreign Affairs*(2023, 102.3) を参照。

²⁷ 脚注 20 の Le Thu の ”How to Survive a Great-Power Competition” 参照

²⁸ 前節にて言及した R&L の Pascal Lottaz は彼が主催する Neutrality Studies のホームページで 2023 年 9 月に中立台湾と中華民国の大中国連邦参加という議題について David Pyne をインタビューしたことがある。「台湾は次のウクライナになるだろう。極右化を避けるためには妥協が必要」

²⁹ 前述のとおり、R&L は領域中立の台湾を提起したが、主権という難題を隠す必要があった。したがって R&L は領域中立の台湾が主権を放棄するかどうか、少なくとも徐々に放棄するか、ということについては決めかねていた。ここでは論点を簡潔にするために、暫定的に「理論上は主権を放棄する」として議論する。

で述べたが、これは当然ながらひとつの大きな協議すべき問題となるだろう。ここで米国の「台湾関係法」は力を発揮するだろうか。またここには中国大陸がいかに台湾人の信頼を取り戻す努力をするかということも必要になる³⁰。しかし逆に米国はきっと主権を放棄した台湾を快く思わないだろう。それは米国の東アジアでの利益—例えば困り込んだ武器貿易や駒、代理人といったこと—に反するので、もはや台湾関係法のいかなる義務も果たそうとしないだろう。中国と米国の関係が極度に緊張したときでさえなければ、台湾の動向と選択がいままで中国と米国の利益関係の利害計算を変える役割を果たすかもしれない。台湾はもはや米国の太平洋の第一列島線のひとつではなくなるとともに、中国が太平洋に進入するための浮沈空母でもない。ましてや、米国にも中国と米国の駆け引きに反対し真剣に台湾の未来の自分の行く道を尊重している一部の知識人や国際左翼がいるのだからなおさらだ。

もちろん中立の台湾区域というのは、実は過去鄧小平以来提唱されてきた一国二制度と似ているが、二つのうちの一制度が政治的に中立な台湾区域だというだけのことだ。この中立区、あるいは中立的な特別行政区というものは、一方では依然として最低限の自衛のための武力が必要だ（前述の脚注 13 にある一国二制度の説明中の 1981 年の葉劍英の 9 つの提案においても提起されている）が、中国が将来行うかもしれない国際的な衝突には加わらず、基本的な法律自主権を持つ。また中立であるのだから台湾区の外交の方向性についても相当の自主性を持つべきだ（といっても中国の外交の方向性とぶつかることはできない）し、積極的に東アジアの平和と中立を促進するはずだ。一方で、中国は引き続き台湾に海空軍基地を置いてはいけなく、許可なく台湾の了解領空に進入してはいけなく。しかしどうであれ、この第二の選択肢はひとつの中国という国家主権問題は解決することになる。

そのほかの面では、先に述べた「主権を有する中立台湾」の細かいことと同じように、例えば台湾内の民主選挙と生活様式（メディアと言論の自由を含む）や対外的な生産貿易などについては引き続き維持することができる。特に中国の中のひとつの中立区としての台湾は、東アジアの平和を促進する役割を担うことができる。例えば台湾がそれなりに歴史的関係を持っている日本や米国との関係、ひいては中国の欧米との文化的な窓口として、台湾はそれなりの文化的伝統を持っている。一部のキー製品の生産における国際サプライチェーン³¹については当然より多くの協議が必要だ。しかもそれは米国の利益に基づいて対応するものではなく、これはもちろん簡単な問題ではなく、中国のさらなる科学技術の突破的進展にも頼らないと、例えば半導体チップのサプライチェーンのように米国に引っ張られてしまうことになる。もちろんこの選択肢においては、大陸と台湾の各種メディアや情報・文化教育・政治的イデオロギーのさらなる交流と疎通が進み、台湾人が大陸にもっと多くの理

³⁰ 実際、我々は鄧小平時代の「一国二制度」構想のはじめから一言一句文字を検索することができるが、中国共産党の台湾に対するあらゆる善意、がまん、さらには大国の譲歩といったものがずっと蓄積されている。中国共産党はこれらの過去の善意に真剣に向き合って、改めて台湾の信頼を取り戻す方策を考え、大陸の一部の中国ナショナリズムの若者たちの例えば「ノーと言える中国」（1996）のようなベストセラー書籍のような、台湾に対する善意の欠如を克服する必要がある。中国共産党は文武両面での攻撃のような伝統的父権国家のやり方だけではだめだ。筆者はこのことについて 2 度の講演で議論したことがある。

³¹ 例えば最近オランダの ASML 社が台湾積體電路製造股份有限公司（TSMC）のリソグラフィー装置（Aligner, 光刻機）をリモートで制御して停止できるという恐ろしいことを発表した、いわゆる中国の野望にとっては警告となった。

解と共感を持つようになり、これまでの偏見と歪曲の米国や日本の情報の影響を破り捨てていくことになるだろう。それとともに、台湾中立区においては主権ではない形式での文化や社会の自主性は保たれる。そこでは台湾の発展した市民社会と民間団体が重要な役割を果たす。同時に近年の香港の動乱の経験は、台湾と大陸の共同で学び研究し、これまでのような錯誤や情報の歪曲を避けなければならない。最終的には、主権なしの中立台湾区をずっと続けていくかどうかは将来の大陸と台湾自身の発展によって決めていくことになる。中立台湾区が順調に発展してくるのであれば、最終的には台湾と中国の統一は逆に可能だということになる。

4. その他の可能性との比較と結語

前節で筆者は、1992年コンセンサスのある種の基本的枠組みについて受け入れると述べたが、それはこの枠組み自体に多くの欠点がないという意味ではない。「ひとつの中国、それぞれが表現」あるいは「兩岸は相手の主権は承認しないが、それぞれの統治権限は認める」などは基本的な枠組みではあるが、兩岸が長年継続している「現状維持」は悪い選択肢なのだから³²、1992年コンセンサスも現状を維持すべきではないし、もっと積極的に兩岸で協議して大陸とともに前に進んでいく道を打ち出していくべきで、大陸とただ台湾の農産品をどのくらい輸入再開するかとか台湾への大陸からの旅行者の入国管理問題を取り上げるだけではいけない。かつて馬英九は1998年に総統だった時に大陸と米国との関係を扱った。近年は台湾が外交政策的に比較的安定して平和な時期であるのだが、我々の反戦や左翼中立の台湾を求める立場からすると、前述の小国の政治モデルのように馬英九政府は基本的にまだ米国従属で、中国に対しても従属と対抗の混ざった戦略（すなわち回避）の道であり、欧米リベラル（あるいは新自由主義）のグローバル政治の基本的枠組みの視野を受け入れたもので、米国の覇権主義やその地球規模の帝国主義的行為を真剣に見ておらず、あるいは意識していたとしても対応しようとしなかった³³。

基本政策の「和中」（中国とうまくやる）のバランスのため、馬政府はかつて米国に対峙するとき、蔡英文政府の一辺倒よりも尊厳と思考を使っていたが、国民党は過去から現在までずっと「親米」で、将来中国と米国の大国の駆け引きで犠牲になってしまう可能性が依然としてある。例えば過去米国は国連において台湾を捨てたし、その後また一方的に中華民国と国交を断絶し、今に至っては、台湾は常に米国の駒になっていて、東アジアでのウクライナの位置づけに追いやられている。国民党はいつもバイデンの発言の一言一句を点検して「武

³² 前述のシンガポールの楊栄文の2023年9月の「時間は台湾の味方ではない—兩岸協議は早くせよ」（崔慈悌, 2023）という見方が参考となる。そのほか、馮建三の最近の大作「ニュース報道・兩岸関係とアメリカ」（2024, p.376~p.382）は特に、台湾が兩岸問題を議論するときはいつも統一か独立か現状維持かの三択を基本枠組みにしておりアンケート調査でもそうだが「兩岸協議」という第四の選択肢を検討してこなかったと批判している。その後馮建三は「なぜ我が国は主動的・積極的に自分に有利でかつ北京にも有利な兩岸関係のモデルを提案しないのか」の原因について4点詳しく分析をしている。たいへんおもしろい。

³³ 前述の馬英九スピーチ、蕭旭岑の「8年執政回顧録」（2018）。

力をもって台湾を支持する」のような有利な文言を探し、合計何回行ったかを数えたりばかりしている。国民党の総統候補者も慌てて米国に行き「面接試験」を受けるしかない。しかし並行して大陸とまじめに意思疎通しようという勇気はない。だから筆者は、中華民国は1992年コンセンサスの枠組みから前に進みだして、特にもっと徹底して深く、我々と大陸・米国との関係を整理しなおし、台湾の21世紀東アジアにおける位置を考え、現状維持の道から一歩踏み出さなければいけない、多くの小さい地方の「世界から見られている」というだけの台湾にしてしまうのではいけない、と感じている。

1992年コンセンサスから前に進むためのよく提案されるもうひとつの道についてもう少し述べる。その道とはすなわち大陸と連邦制の関係を形成するというもので、ひとつの中国に属すと同時に主権のある中華民国でもあるというものだ。過去から現在まで多くの知識人がこの良いアプローチについて語ってきた³⁴。しかしこの中国連邦は米国には受け入れられやすいかもしれないが、中国はどうして受け入れるだろうか。この連邦制が現代中国や中国共産党にとって理解でき、かつ保証された利益になるのであれば、単なる善意以外たいした内容のない連邦制であり、時に聞いていてむしろ「現状維持」の象徴的な代替品かのようでしかない。結局一般的な連邦制の言い方においては米国を世界と東アジアの覇権と見なししておらず、どんな実質的な見方や批判があるというのか。東アジアの地政学に対しても、例えば西太平洋の米国の鍵となる第一列島線という話題についても、どんな具体的な分析やアプローチがあるのかははっきりしない。もちろんほかに連邦制における軍事・経済・外交・法律などの問題もある。実際はそれぞれおおまかな考え方が必要であり、これらの国政に関する考え方をまとめるための基本原則は何なのか。ここで我々は、決心・忍耐・信念をもって中国としっかり協議するという態度と意志の次元にとどまっているだけではいけない。もっと具体的な考え方と原則が必要だ。前節で筆者が述べたように、ひとつの大きな中国の連邦という枠組みの中で、ひとつの左翼的かつ中立の中華民国というものは、もしかして中国共産党や中国大陸に比較的受け入れられやすいのではないだろうか。しかし、もしそうであれば、連邦制の枠組みの中であっても我々はやはりひとつの中立台湾という基本議題に戻る必要がある³⁵。

最後にまとめてみる。本稿のこの中立から中立台湾の兩岸三辺へ（三辺目は米国）の案は、過去呂秀蓮が中立台湾を推し進めた背景から始め、Reginbogin & Lottaz の中立・中立台湾の見方を議論・批判し、そのあとひとつの左翼中立台湾の二つの可能性を打ち出し、最後に少し可能性のあるほかの立場や案との比較を行った。まだまだこの議論はかなり粗削りなところがたくさんあるが、筆者が希望する中立案の基本的方向性ははっきりしている。もち

³⁴ 最近の深い考察としては、馮建三の「ニュース報道・兩岸関係とアメリカ」（同）が参考となる。特に第6章の後半部分、豊富な資料と全方面に気を配った懇談でたいへん参考となる。ほかに最近のまったく異なる角度からの短文としては、徐錚の「もし中国がオリンピックモデルを提案したら」（2024年5月、上報）が参考となる。「ひとつの台湾」もお勧め。それぞれ独自の表現。

³⁵ 筆者の少し早く中立台湾連邦制に言及したインタビュー（2023年7月）を参照されたい。米国左翼平和運動 VEP（Veterans for Peace）にインタビューを受けた筆者が台湾の最近の兩岸三者（米国含む）の関係を語ったもの。
<https://www.youtube.com/watch?v=3kdaeMUjC2Y&t=47s>

ろん、本稿の論は主に政治・社会と歴史の角度から議論したものであり、現代の世界の経済や金融の問題までカバーすることはできなかった。ひとつの左翼的中立台湾案は、もっとラジカルな国際主義の視野からの現代世界の新帝国主義やグローバル化した金融資本主義（Financialized Capitalist Globalization）にかかる議論を含める必要がある。併せてそこからなぜ過去冷戦時代に非同盟国家政策が挫折したかの原因を探り、新しい国際経済秩序を求めることも必要だ。Yanis Varoufakis のひとつの新しい非同盟運動に関する論点³⁶はもしかしたらなかなかいい出発点になるかもしれない。そしてそこにはひとつの左翼的中立台湾の観点がそれといかに対話し相互交流していけるかがある。

台湾では過去多くの人が北欧の社会福祉政策にあこがれて学びたいと希望してきた。しかし我々が理解すべきは、北欧諸国が欧州資本主義と社会主義の強国と隣り合わせでいながらある種の社会福祉制度を堅持してくることができた理由は、まさに北欧諸国の長い中立思想・中立政策の伝統と密接な関係があるということだ。そして、過去台湾の多くの人が台湾が東方のスイスになることを夢見ていたが、スイスはどのような歴史と社会条件の下でそうなれたのか、我々はもっと理解しなければならない。

2024/7/8 草稿完成

参考文献（一部）：

2023 台湾反戦声明:

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100090324198215>

呉玉山、楊三億編（2019）『中小国家の二大国間での選択』奇果創新国際。

宋強、張藏藏、喬邊、古清生（1996）。『ノーと言える中国——冷戦後の政治と感情の選択』。中華工商聯合出版社。

林朝億（2019年3月4日）。「呂秀蓮が国民投票を提案、台湾と他国の協力による中国対抗の憂慮を消す」《Newtalk 新聞》。<https://newtalk.tw/news/view/2019-03-04/214756>

施正峰（2015）「中立国の概念・理論と実務」『台湾国際研究季刊』第11巻第3期 p.1～22。

³⁶ DiEM25 Communications. (2023, January 27). Yanis Varoufakis' speech in Cuba on a new non-aligned movement: Because we must!

<https://diem25.org/yanis-varoufakis-speech-cuba-new-non-aligned-movement-because-must/>

徐錚（2024年5月30日）「もし中国がオリンピックモデルを提案したら」『上報』。
https://www.upmedia.mg/news_info.php?Type=2&SerialNo=202672

張俊宏（2011）『平和:中立の台湾』台湾図書出版社。

崔慈悌（2023）「時間は台湾の味方ではない」シンガポール元外務大臣 楊栄文「兩岸協議は早くせよ」CTWANT, (2023.9.14)
<https://www.ctwant.com/article/283616>

傅大偉（2024）「国際左翼と反戦」『思想』第49号、p.229-p.242。

游凱翔（2023）「台湾はなぜ潜水艦をもっと必要としているのか？ ディーゼル発電と原子力潜水艦の差はどこに？ Q&A 早わかり」『中央社』。

湯紹成（2010）「オーストリアの中立と外交政策への影響」『東吳政治学報』第28巻第1号、年、p.89-p.137。

馮建三（2024）『ニュース報道・兩岸関係とアメリカ——台湾の観点』聯経。

鄧小平（1994）。『鄧小平文選』（第三巻）。人民出版社。

辜樹仁（2023年10月26日）「シンガポール元外務大臣 楊栄文独占インタビュー：兩岸関係をうまくやる アセアンは台湾の天下」『聯合新聞網／天下雜誌』
<https://udn.com/news/story/6841/7528369>

蕭旭岑（2018）。『八年執政回顧錄（馬英九口述）』。天下。

Chun, S. (2024, April 7). Unprecedented US war drills and naval deployments raise fear of war in Korea. *Truthout*.
<https://truthout.org/articles/unprecedented-us-war-drills-and-naval-deployments-raise-fear-of-war-in-korea/>

DiEM25 Communications. (2023, January 27). Yonis Varoufakis' speech in Cuba on a new non-aligned movement: Because we must!
<https://diem25.org/yanis-varoufakis-speech-cuba-new-non-aligned-movement-because-must/>

Fontaine, R. (2023, July 12). The myth of neutrality. *Foreign Affairs*.
<https://www.foreignaffairs.com/china/myth-of-neutrality-choose-between-america-china>

Huong, L. T. (2023). How to survive a great-power competition: Southeast Asia's precarious balancing act. *Foreign Affairs*, 1(2), 30-35.

Reginbogin, H., & Lottaz, P. (Eds.). (2019). *Notions of neutralities*. Lexington Books.

Reginbogin, H., & Lottaz, P. (Eds.). (2020). *Permanent neutrality: A model for peace, security, and justice*. Lexington Books.

Ritter, S. (2023, September 9). Why Swiss neutrality is essential to American national security. *Scott Ritter Extra (Substack)*.

<https://scottritter.substack.com/p/why-swiss-neutrality-is-essential>

Spektor, M. (2023, April 18). In defense of the fence sitters. *Foreign Affairs*, 102, 8. <https://www.foreignaffairs.com/world/global-south-defense-fence-sitters>

Vine, D. (2021). *The United States of war: a global history of America's endless conflicts, from Columbus to the Islamic State*. University of California Press.

Wylie, N. (Ed.). (2002). *European neutrals and non-belligerents during the Second World War*. Cambridge University Press.

謝辞: 本稿の完成はたいへん遅れてしまいましたが、特に以下の数名の友人がこれまで熱心に情報を提供してくださり、また、本稿に対するご批判や良いアドバイスをくださいました。この場を借りて感謝いたします。ただし、本稿における誤りや偏ったところについては、当然ながら私が全責任を負います。

蘇哲安、盧倩儀、吳永毅、王志明、馮建三の皆様

* Daiwie Fu, National Yang-Ming Chao-Tong University, Emeritus Professor, Graduate Institute of Science, Technology, and Society.

(日本語訳: 鈴木啓史)